

## 第二言語における発話行為の習得

— 日本語教育研究への提言 —

畑 佐 由紀子

(2014年10月2日受理)

Acquisition of Speech Acts by Second Language Learners  
— Suggestion for future research on Japanese language education —

Yukiko Hatasa

**Abstract:** This paper examines previous studies on the use and acquisition of speech acts by second language learners in order to identify issues that are yet to be investigated. The paper begins with a brief overview of the theoretical background for L2 speech act theory. Then, factors that affect native speakers' choice of expressions are explained and the extent to which they are investigated in L2 pragmatic studies is considered. Thirdly, the strengths and weaknesses of methodology employed are discussed. In addition, this paper examines what types of speech acts that have or have not been extensively studied, focusing on Japanese as a second language. Based on these analyses, we will attempt to identify future area of studies that can deepen the understanding of the acquisition of Japanese speech acts by non-native speakers and enhance the instruction of speech acts.

Key words: speech act, external and internal factors, research methods

キーワード：発話行為、外的要因、内的要因、研究方法

### 1. はじめに

発話行為とは、哲学者 Austin (1962) によって提唱された概念である。Austin は、真理条件的意味論で、真理値を評価できない文は無意味であるという考えを否定し、真理値を持たない文でも、発話することによって行為が遂行される、すなわち、すべての発話は何らかの行為を示すと主張した。Austin は、発話は、何らかの意味のある文を発生する発話行為、発話によって話者の意図や効力を伝達する発話内行為、発話によって聞き手に影響を及ぼす発話媒介行為からなるとした。Seale (1969) は、この発話行為理論を体系化し、発話内行為を、(1) 陳述、主張、断言など、話し手が物事の真偽性を表明する陳述表現型 (representatives), (2) 依頼、提案、命令など、話し手が聞き手に何らかの行動をさせようとする行為指示型 (directives), (3) 約束、宣誓、誓約など、話し手

自身が何らかの行動をすることを余儀なくさせる行為拘束型 (commissives), (4) 謝罪、感謝、ほめなど、物事に対する話者の心理的・情緒的態度を表す態度表明型 (expressives), そして、(5) 任命、布告など、命題内容と現実を一致させる宣言型 (declaratives) に分類した。また、発話行為には発話行為が発話内行為を表す直接発話行為だけではなく、発話行為で表される文が発話内行為と直接的に対応していない間接発話行為も存在することを示した。さらに、Grice (1976) の会話の協調の原則と会話の公理は、間接発話行為が会話の中で問題なく理解される理論的基盤を与えた。加えて、Brown and Levinson (1987) のボライトネス理論は、様々な表現の選択がフェイス侵害度の軽重によってなされることを示すとともに、フェイス侵害度が、話し手と聞き手の社会的距離や力関係、そして、当該文化における行為の負担度によって決まることを説明し、社会言語学的要因が発話行為に影響することを示

した。これらの理論は第二言語における発話行為の習得に大きな影響を与え、1980年代以降、多くの発話行為研究を可能とし、発話行為の指導研究にも発展してきた。しかしながら、研究が進むにつれ、発話行為に影響する要因の多様性、研究方法によるばらつき、研究対象の偏りなど、様々な課題も明らかになってきた。

そこで、本稿では、これらの課題について検討し、発話行為に焦点を当てた日本語教育研究をさらに発展させていくための提言を試みる。本稿では、まず、発話行為に影響する要因として、前述した社会的要因の他の要因について考える。次に先行研究で用いられた研究方法について概観するとともに、研究方法の妥当性と信頼性を高める方略について検討する。さらに、日本語を焦点とした先行研究で扱われている研究、或いは扱われていない研究について考察するとともに、今後の研究の可能性を探る

## 2. 発話行為に影響する要因

先にも述べたように、Austin (1962)、Searle (1969)、Grice (1975) の一連の研究と Brown and Levinson (1987) のポライトネス理論は、第二言語における発話行為研究を大きく発展させた。例えば、ポライトネス理論における社会言語学的要素である、話し手と聞き手の社会的距離や力関係は、行為の不可の軽重が、母語話者の行為にどのように影響するか、また、学習者の母語と第二言語とでは、これらの要素の影響が異なるのか否か、さらに、第二言語学習者は自分の母語の発話行為を第二言語に転移するのかなどについては多くの研究が行われている (藤森, 1994, 1995; 猪崎, 2000; 頼, 2008; Saito and Beecken, 1997; Shimizu, 2004, 2009; Takahashi and Beebe, 1993)。その結果、社会言語学的要素の影響は、言語によってずれがあり、学習者は母語の発話行為を第二言語に転移する傾向があることが明らかになった。例えば、Beebe et al. (1990) では、日本人は断る場合、目上に対しては謝罪阻止、曖昧な弁解をし、目下に対しては肯定的意見や共感を表した後、曖昧な弁解をする傾向がある戸報告されている。これに対して、アメリカ人は上下関係に関係なく、肯定的な意見を述べた後、後悔の意を表し、その理由を明確に述べることや、日本語を母語とする英語学習者は日本語の断りのストラテジーを英語に転移することが明らかにされた。また、藤森 (1994) では、断る際、日本人は親疎に関係なく謝罪を先行させる傾向があるのに対して、中国人日本語学習者は親しい相手には弁明を先行させる傾向があると報告されている。さらに、小野・森・安田 (2004) は、韓国人日本

語学習者と韓国語母語話者は、日本語母語話者よりも依頼を断らない傾向があるが、韓国人日本語学習者は日本語の断りのストラテジーである謝罪を過剰産出する傾向が見られたと述べている。

しかし、発話行為に影響するのは上記のような社会言語学的要素にとどまらない。例えば、言語能力が異なる学習者を対象とした研究では、学習者の言語能力が上がるにつれ、学習者のストラテジーが母語話者のストラテジーに近くなっていくことがわかっているが (Cook and Liddicoat, 2002; Kerekes, 1992; 水野, 1997)、発話行為のタイプによって、習得の程度は異なり、上級になっても母語の影響が強く残るものがある (鄭, 2014; 松田・金・李・朴, 2007; Olshtain & Weinbach, 1987)。また、留学経験のある学習者は留学経験のない学習者より、母語話者に近い発話行為ストラテジーを使う傾向があることがわかっており、皇室外の自然なインプットを受けることの重要性が示唆されている (Kasper & Rose, 1999, 2002; Kuriscak, 2006)。

一方、学習者の個人差要因については、対人関係に関わる社会言語学的要素の一つとして研究に含まれることが多いが、動機、言語適正、個性、不安感などの要因についての研究は少ない。Kuriscak (2010) は母語話者であっても個人の性格や情緒的要因によって発話行為のストラテジーにはばらつきがあることを指摘し、第二言語でも、個人差が影響すると主張している。例えば、Kuriscak (2006) は、英語を母語とする上級スペイン語学習者を対象として、学習者の個人差特性、学習経験、スペイン語の形態統語的知識が、依頼のストラテジーとどのような関係にあるかを、回帰分析を用いて分析した。その結果、外向的な性格の学習者は内向的な学習者より、緩和表現や相手を持ち上げる表現を多く使う傾向が見られた。この結果をもとに、Kuriscak は、外向的な性格の学習者は、より能動的に自分の発話行為を修正することが出来ると主張した。また、Takahashi (2005) は学習動機、言語能力、依頼表現の語用論的特徴の認知との関係を調査し、強い学習動機を有する学生ほど、語用論的特徴に気がついたが、言語能力は影響しなかったと報告している。この2つ研究は個人差要因と発話行為の関係を探った数少ない研究であり、個人差要因が母語話者の発話行為及ぼす影響や学習者の個人差要因と、発話行為の習得との関係については、まだほとんど研究が進んでいない。そのため、個人差要因の違いによって適切な発話行為の実現の手段が異なるか否かについても、今後解明していく必要がある。

### 3. 発話行為の研究方法

第二言語の語用習得研究には横断的な研究もあれば、縦断的な研究もある。しかし、発話行為については横断的研究がほとんどである。これは、発話行為研究では、社会言語学的要因によって、どのような発話をするかを対象としてきたことや、発話行為場面が多様で、縦断的研究で定期的に調査することが難しいことが起因していると考えられる。

横断的研究の中でも、発話行為研究で最もよく用いられるのは、談話完成テスト (Discourse Completion Test, DCT), ロールプレイ, そして、発話思考法であろう。中でも、DCT は最も頻繁に用いられる方法であり、日本語の発話行為研究の大半は、この手法を採用している。DCT には、筆記テストと口頭テストがあるが、発話行為を行う場面やプロンプトを呈示し、その場面で何と何を回答させる点で一致している。筆記テストは学習者に考える時間が与えられるため、その場で即答を要求される口頭の発話とは異なることがある (Rintell and Mitchell, 1989; Sasaki, 1998)。その一方で、記録が残しやすいという利点もある。一方、口頭テストは、即時的な発話を要求する場合、より現実的な発話を引き出せる。また、筆記テストよりも短時間で行えることから、疲労による影響を受けにくい。しかし、書き起こしが必要など、データの処理には時間を要する。

また、談話完成テストには、(1) 状況の説明のみが与えられた自由記述・発話型と、(2) 状況説明に加え、対象とする発話行為の前後に相手のターンが含まれる未完成のダイアログが与えられ、ダイアログを完成させる対話構築型がある。

#### (1) 自由記述・発話型

あなたはクラスメートと雑談をしています。あなたは先週授業を休んだので、講義ノートがありません。あなたはクラスメートに何と言いますか。

#### (2) 対話完成型

あなたはクラスメートと雑談をしています。あなたは先週授業を休んだので、講義ノートがありません。あなたはクラスメートに何と言いますか。

- A: 先週、授業で何やったの。  
B: 発話行為について勉強した。  
A: \_\_\_\_\_  
B: ああ、いいよ。

Rose (1992) は対話構築型と自由記述・発話型の

DCT を用い、回答を比較した。その結果、対話構築型では、自由記述・発話型とくらべ、発話のパターンに変化が見られなかった。このことから、Rose は、対話構築型は文脈によって発話を制約し、自由な発話を引き出すには有効でないと結論づけ、これ以降あまり使用されなくなっていた。

DCT で問題となることに、どの程度詳しい状況説明をすべきかがある。Billmyer and Varghese (2000) は、Rose (1992) で用いられた38語からなる状況説明と、同じ内容をより詳しくした153語の状況説明の効果を比較した。その結果、詳しい状況説明では、学習者間で一貫した明確な発話が産出されたのに対し、短い状況説明では、内容が表現に一貫性のないデータが得られ、文脈の精緻化の重要性が示唆された。これに伴い、近年では、漫画やコンピュータ上の動画を用いた状況説明もなされるようになった (Rose, 2000; Schauer, 2004)。

筆記テスト・高騰テストに共通する DCT の利点としては、大量のデータを短期間に収集できること、容易に実施できることがあげられる。また、現実では、データ収集が困難な状況を扱うことが出来る。さらに、一度のテストで複数の状況を扱ったり、社会言語学的要因を統制したりすることも容易であるため、代表的な標本の収集を可能にする。しかし、その一方で、DCT は、対面会話のデータの収集が出来ない点で、自然会話と同じ発話を引き出せないという批判がある。また、基本的に一つのターンのみの産出を要求するため、説得や不同意など複数のターンで達成される発話行為を扱う場合、実際の発話行為とは違う発話を引き出す可能性が高い。この限界を克服するため、近年では状況説明のあと、学習者をペアにして、2, 3のターンを含むダイアログを作成させる研究もある (Schneider, 2008)。これは、ロールプレイほど長いターンを要求して這い穴井が、基本的にはロールプレイと似ていると言える。

DCT に次いでよく用いられるのは、ロールプレイである。ロールプレイは対面会話をさせる点で、DCT よりも、自然会話に近い発話の収集が可能である。また、状況の設定や社会言語学的要因の統制も容易である。さらに、ロールプレイでは複雑なターンが起こる可能性があり、対象とする発話行為の前後のやりとりの分析も可能である。例えば、依頼行為をする前に、相手とどのようなことについて話をし、依頼行為につなげていくか、また、依頼が成功した場合やしない場合、どのようにフォローをし、会話を終了するかといった分析も可能である。しかし、ロールプレイでは、DCT と比べて、大量のデータを短期間に収集

することは難しいし、一人の人間が行えるロールプレイの数も限られるから、代表的な標本を抽出するのは容易ではない。また、書き起こしには多くの時間を要することも否定できない。加えて、学習者が経験したことがない状況では、ロールプレイをするのが困難となる可能性も否定できない。そして、相手の出方によっては、発話行為が完成しないこともあり、人によって会話の流れが変わることもありうるので、分析はDCTほど容易ではない。この問題を回避するためには、ロールプレイで呈示する状況説明を精緻化する必要がある (Félix-Brasdefer, 2008)。状況説明を詳しくすることで、調査対象者間で状況に対する解釈にずれが生じないように出来るのである。

一方、発話思考法はDCTやロールプレイとは異なり、発話そのものの分析ではなく、発話をする過程での話者の思考や判断を探ることを目的とした研究方法である。発話思考法には、タスクの遂行中に考えを述べる発話内省法とタスク終了後に考えを述べる発話回想法と、タスク中のパフォーマンスを見たり聞いたりしながら行う刺激再生法がある。発話内省法は、ロールプレイなど口頭でやりとりをする活動では、ロールプレイのパフォーマンスに影響を与えるため、使うことが出来ない。発話回想法や刺激再生法にはこのような制約はないが、人の記憶は、時間がたつと変化し、行為遂行時点での思考と異なってくるため、発話行為を抽出するタスクが遂行した後、出来るだけ時間をおかないで行うことが望ましい。発話思考法、特に発話内省法は、普段学習者が行う活動とは異なるため、調査協力者がこの方法に慣れていない場合、協力者によっては、あまり話さない、話し方があいまいになる、研究者が知りたい内容とは異なることについて話すなど、有効なデータが収集できない可能性がある。そのため、調査協力者には十分な練習試行が必要である。また、学習者の内省や回想は書き起こしをしなければならぬから、収集には時間がかかる。そして、一つの活動で、内省や回想をさせると、内省や回想が次の活動に影響するため、繰り返してすべきではない点も注意を要する。

発話思考法は、調査協力者の意識化にある思考を探る方法であるため、意識化にないものを探ることは出来ない。このため、発話思考法は実際の思考を反映していないという批判もあるが、話者がなぜそのような発話をしたかの原因を直接的に探ることは、この方法以外では出来ない。もちろん、学習者の発話だけでも、母語でのデータや母語が異なる学習者の発話を対照的に分析することで、転移や過剰使用の可能性などは探ることは出来るであろうが、これらは推論の域を出

ず、行為遂行過程での話者の思考を直接引き出すことは出来ない。

発話思考法は、発話行為の遂行課程での思考を探るだけでなく、発話行為の調査材料の妥当性を検証するのにも有効である。Woodfield (2008) は発話内省法を用いて、記述式のDCTの事前調査を行った。学習者に18のDCT項目を3組の母語話者ペアに提示し、ペアで回答させながら内省をさせた。その結果、状況説明が簡単すぎる、状況が不自然などの問題を含むなど、DCT項目の問題を週出し改善に役立てることができたと報告している。

以上、発話行為研究に用いられる研究方法は、いずれも利点と問題点があるが、組み合わせることによって、その問題点を補償することが可能である (Cohen and Olshtain, 1994; Shimizu, 2011)。例えば、ロールプレイを用いて、ある発話行為の特徴を探り、発話思考法によって、なぜそのような特徴がみられたかを探り、仮説を立てることができる。そして、特定の特徴に焦点を当てたDCTを用いて、全体的な傾向を探り、仮説検証をすることも可能である。また、先述したとおり、DCTの妥当性と信頼性を補償するために発話思考法を用いることも有効だと考えられる。

#### 4. 日本語を対象とした発話行為研究と課題

第二言語としての語用研究の中でも、発話行為を対象とした研究は非常に多い。研究対象となる発話行為の多くは、依頼 (Izaki, 2000; 熊井, 1992; 林, 2000)、断り (生駒・志村, 1993; 林, 2000; 藤森, 1994, 1995; ワンウィモン, 2004; Worasri, 2012)、謝罪 (Beuckmann, 2013; 西村, 1998; 林, 1999; Maekawa et al. 1996; Okumura and Wei, 2000)、感謝 (Ide, 1998; Kumatoridani, 1999) を扱ったものがほとんどであり、褒めに対する応答 (横田; 1986; Shimizu, 2004, 2009)、不満表明 (初鹿野・熊取谷・藤森, 1996; 李, 2004) 等はまだ研究が少なく、提案、説得、約束、褒め、招待などを扱う研究は見当たらない。説得は、依頼の延長として扱われることもあるが、実際は、断り、討論、提案など様々な場面で起こりうる行為であり、複数のターンを必要とするため、DCTを用いて大量にデータを集めるのは容易ではない。また、母語話者であっても、説得が上手な者ともそうでない者もいることから、個人差が大きいことが考えられる。そのため、容易に研究できる発話行為ではないが、フェイスの侵害度も高く、言語能力の限られている学習者にとっては難しい行為でもあるため、今後研究を進める必要性

は高いと思われる。これに対して、提案、約束、褒め、招待などは説得に比べて比較的フェイス侵害度が低いと思われる。そのため、研究が進んでいないのかもしれないが、ビジネス場面など、顧客とのやりとりで注意を要する会話では、重要ではないかと思われる。

次に、第二言語学習者を対象とした研究の多くは教室内学習者を対象としており、教室外の学習者を対象としたものはほとんど見当たらない。これは、発話行為の研究では、社会言語学的要因を捜査した研究が多いことから、自然習得者を対象とすると、要因の操作が難しいことも理由であろう。また、教室内で使用される言語は、学習者のレベルに合わせており、自然会話とは異なる特徴を有することや、教室内で使用される発話行為の種類は教室外より限られていることなどから、教室内学習者を対象とした研究は、教室内の語用指導を支援できる。しかし、談話は文法ほど明示性が高くなく、比較的構造がはっきりしているといわれる発話行為でも、自然なインプットを与えさえすれば、習得できるかどうかは定かではない。語用論的能力の習得過程を解明するためには、学習者が教室外で何を習得し、何を習得できないかを知ることが重要であると思われる。さらに、教室外で習得できることを知ること、教室での指導をより効率的に行える可能性もあるのではないだろうか。

このほかに、適切な発話行為をする必要性が高いビジネス場面を対象とした研究もほとんどなされていない。ビジネス場面では、親疎関係、上下関係、各人の役割が明確に決められていることが多い。そのため、日常会話よりも、いつだれがどのような言語行動を取るべきかが規範的に制約されており、発話行為の失敗が時にはビジネスの妨げになることも予測できる。実際、日本の多くの企業が留学生に対して、日常会話だけではなく、適切に待遇表現を使い回せる高度な日本語能力を求め、語用問題でビジネスに支障を起すわけにはいかないということが一因であろう。したがって、ビジネス場面における発話行為研究は、外国人が日本社会で、十分にその力を発揮できるよう支援するためにも重要ではないかと考える。

研究方法については、日本語の発話行為の研究でも、印欧語の研究と同様。DCTやロールプレイが多く、テレビ番組や自然会話を分析したものもみられるが、これらは、日本語母語話者による発話行為場面を扱っており、学習者を対象としたものは少ない。また、DCTでは、利便性の高い筆記テスト形式のものが多く、口頭テスト形式は少なく、代わりにロールプレイが用いられているようである。DCTやロールプレイで用いられた状況説明は、単文や句からなる短い

ものから、20~30語になるものなど多岐にわたり、学習者によっては状況の解釈にばらつきが出ると思われるものも少なくない。学習者間で解釈に差が出ると想定される場合は、発話思考法を通して、学習者の思考過程を探ることで、学習者がなぜそのような発話をしたかを解明できると考えられるが、発話の後のインタビューをすることはあっても、発話思考法を用いて学習者の思考過程を詳しく探った研究はみられない。従って、発話産出過程を探るためにも、また、調査材料の妥当性や信頼性を高めるためにも、今後は発話思考法を活用した研究も重要ではないかと考える。

調査材料についてさらに検討すべき事項として、状況説明をどの程度精緻化すべきかという問題がある。日本語では、ESL/EFLの研究に見られるような、場面、状況、人間関係、話者の気持ちなどを詳細に記述したDCTやロールプレイを用いた研究については報告がなく、詳細な状況説明を用いたDCTやロールプレイと従来のものとは、調査協力者の産出がどのように異なるかは、明らかではない。したがって、状況説明に含まれる内容によって、同じ場面での発話行為がどのように変わるかを検討することも、調査材料の選定や、発話行為データの解釈の精度を高めるためにも必要であろう。

さらに、日本語を対象とした研究では、DCTは対話を扱っていないため、実際の発話とは異なるという批判はあるものの、DCTと他の手法を比較検討した研究はほとんどないため、実際どの点で異なるのか、どの点では似ているのかは検討されているとは言えない。同様に、それぞれの研究方法の弱点を補うよう複数の研究方法を組み合わせ、多角的に分析した研究も見られない。その結果、発話行為に関する研究は多くなされているが、それぞれの発話行為の全体像を把握するのは難しいと言える。

最後に、発話行為に関しては、主に、言語能力が異なる学習者を用いた横断研究がなされるが、発話行為の習得過程を探るためには、縦断的に発達過程を探る必要がある。発話行為は相手との社会的関係や、負荷の軽重など、様々な要因を鑑みた上で、適切な表現を選択するという複雑な言語活動である。そのため、一つの発話行為であっても、習得しやすいや、上級になっても習得できない項目もありうると考えられる。しかし、その原因は、言語の複雑さや認知的負荷に限らず、社会的要因や価値観の相違など、言語を超えた理由による可能性も考えられる。したがって、発話行為を縦断的に研究することは、第二言語学習者の発話行為の習得過程を明らかにするだけではなく、学習者の言語習得には、どのような要因が学習過程のど

の段階で影響するのかなどを探る意味でも、今後の研究が望まれる。

## 5. まとめ

本稿では、日本語を対象とする発話行為の習得研究を進め、日本語教育に生かしていくことを目的とし、主に第二言語の発話行為の使用と習得研究に焦点を当て、先行研究の考察をすすめた。まず、多くの発話行為が研究の基礎となる発話行為理論について概観し、この理論が発話行為の研究をDCTやロールプレイを用いて要因を操作した横断的研究の枠組みとなっていることを示した。次に、発話行為研究でよく用いられる3つの研究方法として、DCT、ロールプレイ、発話思考法に焦点を当て、それぞれの有効性と課題について検討した。さらに、日本語の発話行為研究の特徴について、研究対象となる発話行為、調査対象者、調査方法の観点から、まだ十分解明されていないと思われる課題について指摘した。具体的には、説得、約束、提案、招待などの発話行為に関しては、まだ十分研究が進んでいないこと、教室内学習者以外の非母語話者を対象とした研究が少ないこと、ビジネス場面など、適切な発話行為を行う必要性が高い場面での研究が少ないことが上げられる。また、研究方法においても、書記テスト型のDCTやロールプレイに依存した研究が多く、他の研究手法があまり用いられていない点や、様々な研究方法を複合的に用いた研究がないことなどを指摘した。さらに、発話行為がどのように習得されるかを解明していくためには、縦断的研究を行う必要があると述べた。

以上、日本語ではすでに多くの発話行為研究が成されているものの、その全容の解明には様々な研究を行う必要性がありその可能性も多岐にわたることを示した。

## 【参考文献】

- Austin, J. L. (1962). *How to do things with words*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Beebe, L. M., Takahashi, T. & Uliss-Weltz, R. (1990). Pragmatic transfer in ESL refusals. In R. C. Scarcella, E. S. Anderson, & S.D. Krashen (Eds.), *Developing communicative competence in a second language* (pp. 55-73). New York: Newbury House.
- Beuckmann, F. (2013). The pragmatic development of Japanese learners at the beginner's level: The case of apology. 2013 CAJLE Annual Conference Proceedings (pp. 20-29). Toronto, CA: University of Toronto.
- Billmyer, K. & Varghese, M. (2000). Investigating instrument-based pragmatic variability: Effects of enhancing discourse completion tests. *Applied Linguistics*, 21, 517-552.
- Brown, P. & Levinson, S. C. (1987). *Politeness: Some universals in language usage*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cook, M. & Liddicoat, A. J. (2002). The development of comprehension in interlanguage pragmatics: The case of request strategies in English. *Australian Review of Applied Linguistics*, 25, 19-39.
- Félix-Brasdefer, J. C. (2008). *Politeness in Mexico and the United States: A contrastive study of realization and perception of refusals*. Amsterdam: John Benjamins.
- Grice, H. P. (1975). Logic and conversation. In P. Cole & J. Morgan (Eds.), *Studies in syntax and semantics III: Speech acts* (pp.183-198). New York: Academic Press.
- Ide, R. (1998). 'Sorry for your kindness': Japanese interactional ritual in public discourse. *Journal of Pragmatics*, 29(5), 509-529.
- Izaki, Y. (2000). Cultural differences of preference and deviations from expectations in requesting: A study of Japanese and French learners of Japanese in contact situations. *Journal of Japanese Language Teaching*, 104, 79-88
- Kasper, G. & Rose, K. R. (1999). Pragmatics and SLA. *Annual Review of Applied Linguistics*, 19, 81-104.
- Kasper, G. & Rose, K. R. (2002). *Pragmatic development in the second language*. Oxford: Blackwell.
- Kerekes, J. (1992). *Development of nonnative speakers' use and perception of assertiveness and supportiveness in mixed-sex conversations*. Honolulu, HI: Department of English as a Second Language, University of Hawai'i at Manoa.
- Kumatoridani, T. (1999). Alternation and co-occurrence in Japanese thanks. *Journal of Pragmatics*, 31, 623-642
- Maeshiba, N., Yoshinaga, N., Kasper, G., & Ross, S. (1996). Transfer and proficiency in interlanguage apologizing. In S. M. Gass & J. Neu (Eds.), *Speech acts across cultures: Challenges to communication*

- in a second language* (pp. 155-187). Berlin: Mouton de Gruyter.
- Okumura, K., & Wei, L. (2000). The concept of self and apology strategies in two cultures. *Journal of Asian Pacific Communication*, 10, 1-24
- Olshtain, E. & Weinbach, L. (1987). Complaints: A study of speech act behavior among native and nonnative speakers of Hebrew. In J. Verschueren & M. Bertuccelli-Papi (Eds.), *The pragmatic perspective: Selected papers from the 1985 International Pragmatic Conference* (pp. 195-208). Amsterdam: John Benjamins.
- Rintell, E., & Mitchell, C. J. (1989). Studying requests and apologies: An inquiry into method. In S. Blum-Kulka, J. House, & G. Kasper (Eds.), *Cross-cultural pragmatics* (pp. 248-272). Norwood, N.J.: Ablex.
- Rose, K. R. (1992). Speech acts and questionnaires: The effects of hearer response. *Journal of Pragmatics*, 17, 49-62.
- Rose, K. R. (2000). An exploratory cross-sectional study of interlanguage pragmatic development. *Studies in Second Language Acquisition*, 22, 27-67.
- Saito, H. & Beecken, M. (1997). An approach to instruction of pragmatic aspects: Implications of pragmatic transfer by American learners of Japanese. *The Modern Language Journal*, 81, 363-377.
- Sasaki M. (1998). Investigating EFL students' production of speech acts: A comparison of production questionnaires and role plays. *Journal of Pragmatics*, 30, 457-484.
- Schauer, G. (2004). May you speak louder maybe? Interlanguage pragmatic development in requests. *EUROSLA Yearbook*, 5, 253-272.
- Schneider, K. (2008). Small talk in England, Ireland, and the U.S.A. In K. Schneider & A. Barron, (Eds.), *Variational pragmatics: A focus on regional varieties in pluricentric languages* (pp. 97-139). Amsterdam, John Benjamins.
- Searle, J. R. (1969). *Speech Acts: An Essay in the Philosophy of Language*. Cambridge, MA: Cambridge University Press.
- Shimizu, T. (2004). Interlanguage compliment responses: A bi-directional investigation of learners' first and second languages. Unpublished Ph.D. Dissertation, University of London.
- Shimizu, T. (2009). Influence of learning context on L2 pragmatic realization: A comparison between JSL and JFL Learners' compliment responses: In N. Tagchi (Ed.), *Pragmatic competence* (pp. 167-188). Berlin: Mouton de Gruyter.
- Takahashi, S. (2005). Pragmalinguistic awareness: Is it related to motivation and proficiency? *Applied Linguistics*, 26, 90-120.
- Takahashi, T. & Beebe, L. M. (1993). Cross-linguistic influence in the speech act of correction. In G. Kasper & S. Blum-Kulka (Eds.), *Interlanguage pragmatics* (pp. 138-157). New York: Oxford University Press.
- 生駒知子・志村明彦 (1993) 「英語から日本語へのブラグマティック・トランスファー—『断り』という発話行為について」『日本語教育』79, 41-51.
- 猪崎保子 (2000) 「接触場面における『依頼』のストラテジー—日本人とフランス人日本語学習者の場合」『世界の日本語教育』10, 120-145.
- 小野由美子・森まどか・安田春子 (2004) 「韓国人日本語学習者に見られる『断り』方略の特徴—異文化コミュニケーションの視点から—」『鳴門教育大学研究紀要 (人文・社会科学編)』19, 25-32.
- 藤森弘子 (1994) 「日本語学習者にみられるブラグマティック・トランスファー—『断り』行為の場合—」『名古屋学院大学日本語学・日本語教育論集』1, 1-19.
- 藤森弘子 (1995) 「日本語学習者に見られる『弁明』意味公式の形式と使用—中国人・韓国人学習者の場合—」『日本語教育』87, 79-90.
- 鄭在恩 (2014) 『日韓母語話者及び韓国人日本語学習者における「再勧誘」行動に関する語用論的研究』名古屋大学大学院国際言語文化研究科博士論文.
- 西村史子 (1998) 「中級日本語学習者が書く詫びの手紙における誤用分析—文の適切性の観点から—」『日本語教育』99, 72-83.
- 初鹿野阿れ・熊取谷哲夫・藤森弘子 (1996) 「不満表明ストラテジーの使用傾向—日本語母語話者と日本語学習者の比較—」『日本語教育』88, 128-139.
- 林明子 (1999) 「会話展開のためのストラテジー: 『断り』と『詫び』の出現状況と会話展開上の機能」『東京学芸大学紀要』50, 175-188.
- 林明子 (2000) 「会話展開の構造と修復のストラテジー: 日独語対照の視点からみた『依頼』と『断り』におけるインタラクション」『東京学芸大学紀要』51, 81-94.
- 松田勇一・金英姫・李周殷・朴銀南 (2007) 「韓国人日本語学習者に見られるブラグマティック・トラン

- スファー－依頼場面における韓国語の請誘形『～자』の影響について－』『筑波大学留学性センター紀要』5, 65-75.
- 三宅和子 (1994) 『『詫び』以外で使われる詫び表現－その多用化の実態とウチ・ソト・ヨソの関係－』『日本語教育』82, 134-146.
- 横田淳子 (1986) 「ほめられた時の返答における母国語からの社会言語学的転移」『日本語教育』58, 203-223.
- 李善姫 (2004) 「韓国人日本語学習者の『不満表明』について」『日本語教育』123, 27-36.
- 頼美麗 (2008) 『依頼場面における「謝罪」と「感謝」－「待遇コミュニケーション」の観点から』早稲田大学大学院日本語教育研究科博士論文.
- ワンウイモン, ルンティエーラ (2004) 「タイ人日本語学習者の『提案に対する断り』表現における語用論的転移－タイ語と日本語の発話パターンの比較から－」『日本語教育』121, 46-55.
- Worasri, K. (2012) 「留学経験がないタイ人日本語学習者の語用論的能力の分析－断りメールの構成から－」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』9, 39-49.